The Japan Society of Educational Sociology

市町村合併と住民の意識変容

——群馬県旧富士見村・旧榛名町の事例を通して——

新藤　慶（新見公立短期大学）

1. 問題の所在

いわゆる「平成の大合併」の進展により、1999年3月末から2010年3月までに、市町村の数は3,232から1,760にまで減る見込みである。市町村合併は、地域社会の存立基盤である地域性と共同性に大きな変容をもたらすため、住民を二分し、賛否が争われる事例も多数生じた。住民投票によって、住民自らが合併問題に対する意見表明を行うケースもしばしば見られた。

これらの動きを教育の観点から捉えると、市町村合併は、住民に生活や地域のあり方を深く考える学習機会を提供したと考えられる。そこで本発表では、合併の賛否が争われた地域を対象として、合併を通じた住民の学習の成果を明らかにする。その際、住民の学習過程把握の枠組をつくるため、地域と教育の教育社会学的研究で多くの成果を残した松原治郎グループの研究成果を検討する。そこで抽出された枠組に則り、以降の分析を進める。

2. 松原グループに見られる住民の学習過程把握の枠組

ここでは、松原編（1977, 1985）、松原（1980）、松原・久冨編（1983）などをもとにして、住民の学習過程把握の枠組を抽出した（詳細は、新藤（印刷中）を参照）。その結果をふまえると、以下の5点の分析が必要となる。

第1に、住民の学習過程の実態である。この学習過程の実態は、(1)自己の変革（生活の立て直し、意識変革など）と(2)地域社会の変革という2つの変革への結びつき方と、(3)行政と対等にわたりあい、住民参加を実質化するための専門知識や技術の獲得、という3つの位相から把握される。

この学習過程を説明する変数として、第2に、住民の生活構造の把握が求められる。ここから、住民の学習課題や学習ニーズが捉えられる。

また第3に、住民運動や活動における役割や参加度がある。運動や活動とどの程度の関わりを有するかによって、学習のあり方は異なるとされる。

さらにこれら住民のレベルだけでなく、地域社会のレベルでも分析が必要となる。そこで求められるのが、第4に、地域教育のネットワーク分析である。既存の教育機関・活動の結びつきと、それらと住民との関係をおさえることが重要である。

そして第5に、住民運動・活動団体の活動実態である。個々の事例で展開されている運動や活動自体がどの程度の水準で活動しているのか、あるいはそのなかで学習活動がどの程度実施されているのかが、住民の学習過程に関わりを持つ。

このように、住民の学習過程を把握するうえでは、以上のような5つの観点からの検討が必要となることがわかる。

3. 対象地域の概要と市町村合併の展開

3.1. 旧富士見村

旧富士見村は旧前橋市に隣接し、北側には赤城山を擁する。旧村役場から前橋駅までは、バスで約30分の距離である。明治の町村制施行にて誕生し、「昭和の大合併」は経験していない。近年はベッドタウン化が進み、人口は16,563人（1985年）から22,321人（2005年）へと増加している。高齢化率は18.7%（2005年）にとどまっている。

就業者の約6割が第3次産業に従事しているが、第1次産業にも約12%が就いており、ほうれんそう栽培や畜産などを手がけている。ただし、全体の6割以上が村外で就業しており、村内での就業者（37.0%）より、旧前橋市での就業者（43.7%）の方が多い（2005年）。

合併論議は2002年8月ころから展開され始め、合併反対派村長のリコール成立（2003年2月）、合併賛成が多数となった住民投票（2003年12月）など合併推進に向けた動きが強かったが、合併反対派が多数を占める議会の抵抗で合併協議は破綻しかけた。しかし、2007年4月の選挙で合併推進派の村長と、推進派多数の村議会ができたため、2009年5月に旧前橋市と合併した。

3.2. 旧榛名町

旧榛名町は旧高崎市に隣接し、北側に榛名山を擁する。旧町役場から高崎駅までは、バスで約30分の距離である。「昭和の大合併」で、旧室田町・里見村・久留馬村を合併して誕生した。

人口は、21,488人（1955年）→21,756人（2005年）と、「昭和の大合併」以来ほとんど変わっていない。高齢化率は23.8%と、全国平均をやや上回る。

産業別就業者数をみると、第1次産業が12.4%、第2次産業が33.5%、第3次産業が53.8%である。東日本一の生産量を誇る梅の栽培を中心とした農業や、製造業の存在により、第1次・第2次産業

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

がやや多くなっている。就業先も52.7%は町内であり、旧高崎市は24.2%である。

合併が検討され始めたのは、2001年8月である。以後、85票差で合併反対が多数となった住民投票（2004年7月）、反対派町長へのリコール運動と推進派多数の町議会へのリコール運動のリコール合戦（2005年8～10月）を経て、推進派町長の誕生（2005年12月）により一応の決着を迎え、2006年10月に旧高崎市と合併した。

3.3. 調査の概要

本調査で使用するのは、以下の2つの住民調査である。

(1)旧富士見村調査は、2009年2～3月に、20歳以上の住民1,0007人を対象に行った。有効回収は291票（28.9%）である。

(2)旧榛名町調査は、2009年3～4月に、20歳以上の住民1,006人を対象に行った。有効回収は293票（29.1%）である。

4. 市町村合併を通じた住民の意識変容

それでは、市町村合併を通じた住民の学習成果をみていきたい。ここでは、データの都合から、5点の自己や地域に関する意識変容をみる。

まず、(1)「地域政治に対する関心が強まった」は、「そう思う」とする者が39.8%であった（富士見54.0%、榛名26.0%、p<.001）。(2)「住民自らが『地域をつくる』という意識が強まった」は、「そう思う」とする者が25.7%であった（富士見31.8%、榛名19.7%、p<.01）。(3)「年齢・性別に関係なく、自分の意見をいいやすい環境になった」は、「そう思う」とする者が13.9%であった（富士見15.9%、榛名12.0%、p=.202）。(4)「人や情報の活発な交流が見られるようになった」は、「そう思う」とする者が19.1%であった（富士見18.9%、榛名19.3%、p=.906）。(5)「住民の声が行政に届きやすくなった」は、「そう思う」とする者が16.1%であった（富士見22.1%、榛名10.2%、p<.001）。いずれも、程度の差はあるが一定の変化が見られた。特に、旧富士見村の方で、これらの成果が大きく表れていた。そこで、いくつかの要因と関連させていくことで、これらの変化がどのような条件で生じているのかをさらに検討したい。

5. 住民の意識変容を規定する要因

5.1. 住民の生活構造との関係

まず、住民の生活構造との関連をみる。住民の生活構造は多岐にわたるが、ここでは性別、年齢、職業階層、居住歴を変数として検討を行う。これらの変数と、住民の意識変容をクロス集計させて、有意差が生じたものは以下の通りである。

性別については、「住民の声が行政に届きやすくなった」で、「そう思う」は男11.1%、女20.2%であった（p<.01）。

年齢については、「年齢・性別に関係なく、自分の意見をいいやすい環境になった」で、「そう思う」は20～30歳代で7.3%、40歳代で9.2%、50歳代で11.4%、60歳代で17.1%、70歳以上で24.2%であった（p<.01）。

職業階層・居住歴については、有意差が生じた項目はなかった。

5.2. 合併関係運動への参加度との関係

続いて、合併関係運動への参加度との関係をみると、合併推進運動への参加度との間には、5項目すべてで有意差が生じた。いずれも「メンバーとして活動を担った」「集会に参加し、チラシもよく読んだ」といった比較的参加度の高い方で、意識変容を肯定する者が多くなっていた。それに対し、合併反対運動への参加度との間には、いずれの項目でも有意差はみられなかった。

5.3. 地域の教育団体・活動への所属数との関係

最後に、地域の教育団体・活動への所属状況との関係をみる。ここで取り上げるのは、町内会、農協、趣味のサークルなど、必ずしも教育を看板に掲げたものばかりではない。ただし、いずれの団体や活動にも一定の教育・学習の契機が内包されていると考えられるので、それらへの所属数が多いほど教育・学習契機に恵まれていると捉えられる。ただし、結果は、所属団体数と意識変容の間には有意差は確認できなかった。

6. まとめ

以上の検討を通じて、第1に、市町村合併に伴い、一定の意識変容が確認された。また第2に、生活構造のうち、性別や年齢との間には関連が見られた。従来、地域運営への参加機会が持ちづらかった女性では、意識変容が起こりやすかった。一方、若年者は相変わらず意見表明がしづらいと感じているが、年配者では若年者にも意見表明の機会が「開かれた」と認識する変化も生じていた。ここには、生活構造による意識変容の受け止め方の違いが見出せる。

さらに第3に、住民運動への参加度と意識変容の間には関連があり、参加度が高い方が意識も大きく変容していた。ただし、この関係は「成功」した合併推進運動にだけみられ、「失敗」した合併反対運動にはみられなかった。旧富士見村での変容の大きさも、推進運動の強さに根拠づけられると考えられる。

今後は、これらの学習が進んだ過程の詳細な検討との突き合わせが課題となる。

NII-Electronic Library Service